

平成 28 年 3 月 25 日



上場会社名 株式会社 ケーヨー
代表者名 代表取締役社長 醍醐 茂夫
(コード番号 8168 東証 1 部)
問い合わせ先 常務取締役社長室長 実川 浩司
TEL 043-255-1111

業績予想の修正、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し および役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 10 月 2 日に公表した業績予想の修正および特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し、役員報酬の減額を実施しますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成 28 年 2 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	161,000	950	1,850	200	3.80
今回修正予想 (B)	157,797	150	1,100	△4,350	△82.65
増減額 (B-A)	△3,203	△800	△750	△4,550	
増減率 (%)	△2.0	△84.2	△40.5	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 2 月期)	169,252	904	1,750	525	10.00

(1) 修正の理由

平成 28 年 2 月期におきまして、当社は、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大によりお客様の生活スタイルに合った品揃えの提案に努めてきたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、天候不順による季節品の落ち込み等により、売上高は前回予想を下回る見込みとなりました。

利益面につきましては、海外仕入れの国内移行やオペレーションの見直し等による改善を計画しておりましたが、売上高減少による売上総利益の減少及び、円安による輸入価格上昇の影響を補う事ができず、営業利益、経常利益ともに前回予想を下回る見込みとなりました。

また、当期純利益につきましては、店舗の収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を 3,208 百万円、今後発生すると見込まれる店舗閉鎖に伴う損失額 380 百万円、さらに繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額を 1,259 百万円計上することにより、前回予想を下回る見込みでございます。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、これらの予想数値とは異なる可能性がございます。

2. 特別損失の計上について

(1) 減損損失の計上

平成 28 年 2 月期会計期間（平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）において、収益性の低下により固定資産の減損対象となった店舗（61 店舗）について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失 3,208 百万円を計上する見込みとなりました。

(2) 店舗閉鎖損失の計上

来期閉店予定の店舗（2 店舗）に対し、今後発生すると見込まれる損失額 380 百万円を店舗閉鎖損失に計上いたします。

3. 繰延税金資産の取崩しについて

当期の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを行い、1,259百万円を法人税等調整額に計上する見込みです。

4. 役員報酬の減額について

当社は、この度の業績予想の修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、役員報酬を減額することといたしましたので、お知らせいたします。

また、当社の常勤監査等委員より、役員報酬の自主返上の申し入れがありましたので、あわせてお知らせいたします。

(1) 減額の内容

代表取締役社長	月額報酬の 30%を減額
常務取締役	月額報酬の 20%を減額
取締役（常勤）	月額報酬の 10%を減額
執行役員	月額報酬の 5%を減額

(2) 自主返上の内容

監査等委員（常勤）	月額報酬の 10%を返上
-----------	--------------

(3) 対象期間

平成 28 年 3 月分より 6 ヶ月の間

なお、現在中期経営計画を策定中でございます。決算発表時に合わせてご報告いたします。

以上